

王克文著
『汪精衛・国民党・南京政権』

張 小 蘭

著者王克文氏は、一九七七年に台湾大学を卒業した後、米スタンフォード大学の歴史学博士号を取得した。現在はセントマイケル大学の歴史学科主任を務めている。博士論文のテーマは「転換期の国民党——国民革命におけるイデオロギーと派閥抗争一九二四—一九三二」。主専攻は近現代東アジア、副専攻は政治学であった。

本書出版以前、既に汪精衛に関し十篇余りの論文を発表している著者は、「汪精衛＝漢奸」という評価に疑問を呈し、それまで「生々しい抗日の記憶」の中で取り上げられなかったこの問題を、冷静な学術研究として捉え直そうとした。著者によれば、汪精衛に一貫しているのは民族主義であり、「左派」時期の汪の思想は、民族主義の色彩が依然として社会主義より強かった。ただし、その焦点は国民党改組後には反満から反帝に変わり、傀儡政権を組織した際も、反帝的民族主義の立場は変わらなかった。汪が日本の「東亜新秩序」を容易に受け入れた背景には西欧列強の

帝国内義に対する強い不信感があったと論じている。この主張は大陸、香港の学界と新聞・雑誌から厳しい批判を受けている。

一九九六年八月『前哨月刊』で、鍾夔氏は「概念の横領と論理の混乱——漢奸論争の歪曲と迷妄」を発表し、著者を含めて同年五月号『明報月刊』の「漢奸問題の新論争」で研究成果を発表した学者らの歴史観を批判した。鍾氏はそれを「媚日潮流」と呼び、日本の軍国主義が虎視眈々と勢力拡大の機を窺った九〇年代に漢奸に寛容であることは、日本が中国を侵略した歴史を正当化するものではないかと述べた。

中国社会科学院近代史研究所研究員曾業英氏は、『抗日戦争研究』（一九九九年第一期）で、著者の「戦争と和平——汪政権の歴史的地位についての試論」の歴史観を次の三点から批判した。すなわち、①長期にわたる計画的な中国侵略戦争を偶発事として片付け、「和平」の旗印を掲げて中国の植民地化を狙う侵略分子を平和支持者として扱うのは歴史の真相からかけ離れている。②汪政権は「完全な傀儡政権ではない」という結論には、充分な根拠がない。③汪政権の和平運動に対する著者の評価は仮説であって、討論の基礎たりえず、民族主義に対する著者の解釈は誤っており、「汪政権の和平努力は完全に否定されるべきではな

い」「汪一派はそのため漢奸とみなされるべきではない」という著者の結論は成立しないと論じた。

以上のように、汪精衛に関する王氏の論文は学界で論議を巻き起こしてきた。本書はその研究成果を集めた十一篇の論文からなる。「寧漢分裂前後の汪精衛」以外の論文は以前発表したものである。ただし、本書に収録した際、これらの論文を中国語で書き改め、大幅な修正を加えており、事実上の新著と言える。諸論文は、汪精衛の同盟会から死去に至る政治活動をカバリーしており、以下、簡単に紹介する。

1、「不負少年頭——汪精衛與辛亥革命」で著者は、汪の同盟会時代の政治活動が「民報」「中興日報」の宣伝以上の意味を持っていたと論じた。「孫系」の重要メンバーとして、孫文の指導的地位を固めるため、他派からの挑戦に応じ、南洋新基地の設立、摂政王暗殺未遂事件をもって革命党人の士気を高めたことが、革命勢力、特に孫文派勢力の発展に大きく貢献した。辛亥革命後の和平主張の背景には①国内長期動乱と列強干渉の回避、②江戸無血開城への憧憬、③武装革命は時代遅れ、という彼の考え方がある。

2、「孫中山、汪精衛と三次広州政權」では、一九一七年から一九二五年にかけて孫文一派が南・北軍閥間の複雑

な関係を整理した際の、汪の活動が解明される。第一次広州政權は汪が孫文の下に戻った端緒である。党務と五・四運動後の急進的思想には興味を示さなかった汪は、主に孫文の代わりに臨時の、非公式な公務を行った。第二次広州政權は汪が孫文の側近として頭角を現した時期に当たり、教育会会長、孫文の秘書と顧問を務めた。孫・段・張「三角同盟」の主要交渉者となり、また、孫文と陳炯明の間を取り持った。第三次広州政權で汪は、孫文の助手として秘密交渉も公の宣伝もこなしていた。「聯ソ容共」方針に反対したものの、交渉に尽力した。その調整能力はその後も十分に発揮された。

3、「寧漢分裂前後の汪精衛」で著者は、寧漢分裂の歴史的要義を、汪・蔣の権力闘争にとどまらず、「国民革命」の路線闘争であり、汪の失敗は広州「正統」と国民党急進政綱の失敗を意味し、「国民革命」もそのために一変したと指摘している。一九二七年、帰国後の汪は自分の調整能力で主導権を奪い返せると信じたが、寧漢分裂、分共政策でその中立的地位を失った。武漢政府の分共は現実権力を考慮した結果でもあるが、イデオロギーの選択という面もあった。分共後の国民党は、イデオロギーに空白が生じ、軍事力をもつ蒋介石が台頭した。汪が失敗した原因は①武漢領袖の分裂、②指導的地位に固執し、自らの政治力を過

大評価したこと、③唐生智、張発奎の敗北、である。

4、「分共以後——汪精衛と国民党左派」で著者は、第一次国共合作崩壊後の汪の思想的立場と政治環境の間の相互関係を明らかにし、Boorman氏の汪に対する「浪漫的急進派」という評価に疑問を呈した。結果から言えば、汪のイデオロギーは常に、党内に遍在する情緒、追隨者の提議、及び派閥政策が混合してできたものである。汪のイデオロギー構築の傾向を見ると、その指導方式が受動的なものであり、政治情勢に応じて随時にイデオロギーを修正する功利的態度を示していることが分かる。

5、「北伐後国民党の党務整理」で著者は、「南京十年」（一九二七—二七年）という従来の単純な時代区分に異議を唱え、一九二〇年代後半における国民党の転換に注目した。蒋介石は国民党をコントロールすることができず、党務整理運動を行った。それは中央から地方への「反革命」運動であると同時に、国民党左派の勃興のきっかけにもなった。汪派は党基層部の急進傾向、地方派閥の中央への反感を利用し、党務整理運動に乗じて左派へと変身した。

6、「汪精衛と戦前日中関係」では、一九三二—三六年の間、汪が日中関係を処理した際の態度と方法が考察されている。三〇年代前半、汪は「一面抵抗、一面交渉」の対日政策を進めた。しかし、抵抗は地方軍に頼るしかなく対

日長期戦は不可能であり、さらに、欧州での見聞を通じ西洋からの抗日援助は期待できないと考えた。抗日戦争初期、中国は徹底的な抵抗を行い、汪の「一面抵抗、一面交渉」策略を初めて実行することができた。しかし、相次ぐ軍事的敗北で、汪は自信を失い、一九三八年下半期には、中国にできることは交渉しかないと確信するようになった。

一九三六年の西安事変は中国の内政外交を一変させ、この事変に直接関わっていないかった汪の政治的立場も一転した。この時期の汪の活動を扱ったのが、7、「西安事変前後の汪精衛」である。事変の結果、汪は政治的困難に陥り、そのことが「和平運動」を促した。汪は、①共産党の目的は権力を奪うことにあり、合作には誠意がない、②共産党の討伐をやめるのは、日本の「共同防共」提案を拒絶することを意味し、対日交渉を絶望的状况に陥れる、と考え、中国が滅亡から逃れる唯一の方法は西安事変前の施政方針を回復することしかない」と主張した。

8、「高宗武「身入虎穴」——汪精衛謀和に関するある貴重な史料」は、高宗武の回想録を紹介し、汪の和平運動を側面から検討している。汪の和平運動の動機には、蒋介石の下に屈することへの不満、戦乱下の民衆への同情、フランス大使 Henri Cosme からの影響、ハノイ暗殺事件の刺激がある。ハノイ暗殺事件の後、イギリス当局が香港で

の汪の安全を保証せず、日本当局が影佐と犬養を派遣して、汪を上海に向かわせた。汪政権成立の特徴として、①近衛第一次声明から「艶電」までの日中間の秘密接触は主に双方の中層官員ないし部外者によるものであり、汪をもつて蔣に代える案はこのような動きの中から生まれ、②「艶電」から汪政権が成立するまでの「和平運動」が多くの転換を経た、ことをあげた。

9、「汪政権党政軍構造についての觀察」では、日中の交戦下、日本と交渉を進め、和平協定を締結し戦争の終結を図る一方、政府組織を立て直し、被占領区を回復しようとする汪政権の窮境が分析される。党権と憲政に対しての汪の曖昧な立場は、汪政権の党政関係に反映し、汪政権では、政治は軍隊をリードできず、軍隊もまた政治に干渉しなかった。日本の敗北により、党政構造は日一日と弛緩し、軍隊も半独立状態を維持していた。汪が失敗した原因は対日交渉の失敗にある。

10、「通敵者と資本家——戦時上海「物資統制」の一面」で著者は、上海商業界の資本家と汪政権、日本の間に三角関係が存在していたことを指摘した。上海資本家が汪政権に冷淡な原因の一つは戦前の国民党との非友好関係であり、もう一つは資本家の民族情緒に由来するものである。外国占領下で生きる中国人は、汪政権であろうが、資本家

であろうが互いに助け合う必要があった一方、互いに競合する面もあった。

最終章にあたる11、「最後の心情——汪精衛と南京政権」で著者は、汪の、日本および重慶政府に対する態度を考察した。汪が日本の背信を認識しながら南京政権を設立した背景には、①重慶と決裂した以上、和平の主張が失策だと認めたくない、②和平条件を改善する機会があると信じ、政府の立場をもつて日本と交渉を継続し、和平条件を改善するとともに、重慶政府と対抗し、それを崩壊させる、という思惑があった。日本に度重なる抗議をして、借款、日本占領区の物資統制、太平洋戦争への参戦を獲得したものの、実権を獲得することには繋がらなかった。対日交渉が難航する一方、内部の派閥争いと汚職腐敗にも良い策はなかった。こうした困難の中で、重慶政府への敵意を深めたが、その敵意は遺書の中で変わり、重慶からの理解を求めている。ここには日本への一貫した抗議と、重慶政府への態度の軟化が見られる。

以上、本書の内容を簡単に紹介してきたが、以下では近年の動向を示したものと最近出版された許育銘「汪兆銘與国民政府 一九三一—一九三六 対日問題下の政治變動」(国史館、一九九九年)と土屋光芳「汪精衛と民主化

の企て』(人間の科学社、二〇〇〇年)の二書を取り上げ、本書と比較してみたい。許は従来研究者に注目されない一九三一—三六年の汪の活動を詳述し、土屋は汪の政治観念を分析した。近年の汪兆銘研究の多くが南京政府に重点をおいているのに対して、この二書はいずれも汪という人物がどういう政治家だったのかを中心に論著している。これらの著書と比較することによって、近年の汪精衛研究の動向のなかでの本書の位置を明らかにすることができるだろう。

第一に、政治家としての汪の資質について。本書では、汪は創造性をもつ思想家、あるいは理論家ではなく、宣伝家ないし調整能力をもつ活動家である、ととらえている。同盟会時代の論文は孫文の思想を反映し、理論化したものであった。左派時代には、顧孟余の理論を採用し、民主を中心にして左派の政治的立場に転換した。「南京政権」(＝汪政権)時代には、東亜同盟の理論的根柢として孫文の「大アジア主義」を唱えたが、その内容を詳述したことはなかった。対日交渉の決定もしばしば周仏海に左右された。一方、調整能力について、同盟会時代には、孫派と他派の間、辛亥革命後は、孫文と袁世凱の間、広州政権時代には、孫文と軍閥の間、武漢時代には、国共の間で大きな力を發揮した、と著者は論じている。

これについて、土屋は James R. Shirley の「他の人が展開した考えをまとめる起草者」であるという論述を「汪精衛の論文に対する一般の比較的公平な評価」(p. 78)とし、著者とほとんど同じ見解を示しながらも、辛亥革命後の中国にとって、民主主義が必要であると汪が認識していたと考え(p. 146)、「辛亥革命以前から一九三二年の蔣汪合作政権の成立までの汪精衛は中国政治の『民主化の企て』に尽力した政治指導者だった」点を強調している(p. 289)。許も一九三六年までの汪の思想を貫いているのは中国政治を軍事勢力下から完全に解放し、「民権」を「党権」に反映させて「軍権」に対抗することであり(p. 38)、「大アジア主義」には、汪の理想と一貫した主張が存在していると論じている(p. 103)。

第二に、汪精衛の政治的立場について、著者は次のように見ている。汪は真の左派ではない。左派と見られたのは、中共とコミンテルンが聯ソ容共政策に対する態度で国民党指導部を分類した結果である。汪はそもそも完全にマルクス理論を受け入れたわけではなかった。そのため、民衆運動が収拾できなくなる事態に危機を感じ、分共に至った。汪の分共政策はイデオロギーが原因であり、コミンテルンの五月訓令とは直接関係がない。国民党左派が南京政府への反対勢力として勃興した時期は、汪派の形成期と重なる。

汪派は左派のイデオロギー發展に大きな影響を与え、左派が急速に党内の反対勢力になる過程で決定的な役割を果たしたが、左派は汪派そのものではない。また、汪の対日政策は妥協的だったが必ずしも親日的とはいえない、と著者は論じている。

土屋は「汪が必ずしも生涯一貫して親日家であったわけではない」と論じている (p.110)。許も「親日派」の解釈に疑問を呈し、当時の歴史状況では中国民族主義情緒に抵触する考えは必ず排斥されたと指摘している (p.96)。

第三に、汪精衛の権力欲について。汪の後期の政治活動には多くの場合権力闘争が伴う。聯ソ容共政策は寧漢の分裂の主な原因となっていたが、分共後孫文後継者の争いが続いた。一九三八年の「抵抗と交渉併行」という政策は政治上の背景もあり、軍事力を持たない汪が権力の地位に残るには談判交渉策をとる必要があった。従って、汪の対日政策、「和平運動」は国の運命を変えるためでもあり、自身の政治的窮境を変えるためでもあった、と著者は論じている。

従来指摘されてきた「政権欲」について土屋は「公正な評価とは決していえない」と述べ、「辛亥革命前後から一九三二年の蔣汪合作政権成立までの汪精衛の政治的経歴を、伝統中国における近代的な民主政治の実現の試み」とし

(p.10)、「すくなくとも一九三三年に蔣介石と協力して蔣汪合作政権を樹立するまで汪精衛が一貫して追求してきた目標は中国の民主政治実現であったとみ」ている (p.12)。

許は汪蔣合作における汪の功績を評価し、他の時期の行動とあわせてその歴史的評価を下すべきであって、簡単に権力欲で汪を断定すべきではないと主張している (p.396)。

第四に、汪精衛の国際政治観について、著者は汪が国際関係を分析し、国際状況を把握する際、判断を誤る傾向があることを指摘している。西安事変の際には、外交上起こり得る反応を配慮せず、国際関係に敏感ではなかった。日ソ開戦、英米が連合して日本に対抗する世界大戦が勃発し、中国はその場合、中立国になる能力さえない、という汪の予測も現実から外れた。こうした判断の誤りが、和平運動、南京政権という結果に繋がった。遺書の中でさえ、中国が日米決戦の戦場として犠牲にならないよう早期和平を実現し、よりよい和平条件を確保すべきだと主張した、と著者は論じている。

汪の国際政治観を土屋はこう分析している。「パリ講和会議で設立された国際連盟を人類共存主義の理念を具体化する手段と見ている点で、その後の国際紛争を軍事力に頼らないで平和的に解決する手段を模索していたことが示唆され」ている (p.145)。許は汪の対日外交政策によって中

国は四年間の時間を稼いだことを評価している (p.395)。

最後に汪精衛のパーソナリティーについて。過剰な自信、烈士コンプレックス、個人英雄主義の傾向、それらの底に流れているのは悲愴な自己犠牲の精神である。摂政王暗殺未遂事件は汪に声望のみならず、こうした性格的特徴をもたらしした。その後、他人の下に屈することを甘受せず、政治立場を取捨するとき、人々の非難を顧みないといった性格が、抗日戦争の前にも重慶脱出の時にも表れた。遺書の中では通敵の罪名を負つても国を危難から救う決心が暗示されている、と著者は論じている。

土屋はアナキズムの影響、テロリズムの心理学的分析を補助線に、辛亥革命前の汪の行動を研究し、それを「自我の分割」と表現している (p.45)。許は抗日戦争前の汪の思想は清末「薪金観念」(汪精衛は革命を炊飯にたとえ、革命党員は四億の民の飢えを防ぐために薪となり釜となる)と主張。ここでは自分が薪となって燃え尽きる決心)の延長であると述べ (p.206)、汪の性格には悲観的傾向があり、物事をその最悪の状況から考えがちであり、そして問題が困難であればあるほどその強烈な使命感が表れると論じている (p.255)。

本書が示した汪精衛像は従来の「漢奸」という政治的評価からも理論家というイメージからも一線を引き、自己犠

牲の精神に溢れる個人英雄主義者というものである。汪は政治活動においてその調整能力をもって政敵と交渉し、行き詰まると身を投げ捨てる覚悟をする。孫文とは異なる政見を持ちながらも一貫して孫文を支えていた。しかし、孫文の後継者という自負心は後期の政治活動では権力闘争に繋がり、「和平運動」の伏線となった。以上比較したように、汪精衛の政治思想については、著者は民族主義と捉え、土屋、許両氏は民主主義と捉えていて、その視点は異なっている。しかし、政治家汪精衛の人物像とそれに対する三者の評には共通する点が多い。本書の貢献は民族主義に傾斜した中国の歴史学界の枠を乗り越え、汪精衛の実像を洗い直し、その一貫した調整能力、自己犠牲精神、民族主義思想を明らかにしたことである。しかし、「孫派」から「汪派」へとという捉え方は、研究を派閥闘争に限定してしまふものであり、汪を依然として蒋介石との権力闘争において議論していることが本書の限界と言える。なお、書き下ろしの「寧漢分裂前後の汪精衛」において、著者が国民革命の路線闘争に言及したことは今後の研究の転機になるだろう。

時代が近ければ、歴史と現実政治との隔たりも小さい。我々は現代政治に直結する歴史を考えると、ともすると

感情的になり、自らの立場を正当化しようとする傾向がある。「平和な現代政治をもって汪精衛を評価するのは単なる仮説であつて、妥当な方法ではない」という曾業英氏の批判はある意味的を射ているが、汪を批判する者も賞賛する者も、近代以来の民族感情からどれほど解放されているか問われる。こういった状況の中で、「忠」「奸」という政治的文脈を離れ、歴史の状況においてある人物の行為を研究し、理解しようとする本書は我々に冷静な視点を示した。なお、著者に対する批判の背景には、日本の帝国主義復活への恐怖が感じられる。そこには、汪などの「漢奸」

に寛容であれば、日本の侵略戦争を正当化することに繋がるのではないかとこの憂慮がある。歴史認識の問題が現実にあるにせよ、汪政権の研究をそれと結びつけ闇に葬ることは、公正な態度ではない。従つて、「漢奸」研究を一概に「媚日潮流」と見なすのは、正に中国での限られた解釈空間の民族主義にはかならない。批判者の憂慮とは逆に、冷静に汪政権のあり方を研究することは、日中戦争の真相を追究し、戦争に至る道を批判的に検討することに繋がるといえる。

(二〇〇一年十二月、国史館、台北、A五判、四二二頁)